



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社セイファート 上場取引所 東
 コード番号 9213 URL https://www.seyfert.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部本部長兼経理部部长(氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,655	△2.6	169	△14.1	156	△17.2	103	△11.3
2021年12月期第3四半期	1,700	—	197	—	189	—	116	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 111百万円(△6.1%) 2021年12月期第3四半期 118百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	81.19	—
2021年12月期第3四半期	129.17	—

- (注) 1. 2021年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 2022年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,909	995	52.1
2021年12月期	1,879	500	26.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 995百万円 2021年12月期 500百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	13.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	32.00	45.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 13円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,364	3.5	268	1.3	245	△2.7	165	14.0	128.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,320,800株	2021年12月期	900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,269,934株	2021年12月期3Q	900,000株

(注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会開催)

当社は、2022年11月22日(火)午後7時より、個人投資家向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動への影響が徐々に縮小傾向にあります。しかしその一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価上昇等、景気の先行きが不透明な状況は依然として続いております。

当社グループの属する美容業界におきましても、景気の先行き不安や物価上昇の影響を受け、未だ顧客の消費マインドが停滞しているため、新型コロナウイルス感染症流行前の状況まで回復するには時間を要するものと見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の供給、「教育(その他)サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続いたしております。

なお、当第3四半期連結累計期間における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育(その他)サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」

「広告求人サービス」は、美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービスです。

美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」(転職美容師向け)、「re-request/QJ navi 新卒」(新卒美容学生向け)、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーション・メディアサービス「beauquet」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ 就職フェア」は、新卒採用市場の活況を受け、当該フェアの開催回数、及び平均出展単価について、いずれも高い水準で推移いたしております。

「re-request/QJ navi 新卒」は、応募者数の増加を目的とした新規プランの開発・拡販により、Web広告掲載企業数の増加、及び掲載単価が向上いたしております。

「re-request/QJ navi」は、緩やかな復調傾向にあるものの、Web広告掲載企業数は新型コロナウイルス感染症流行前の水準には戻りきらず、ほぼ横ばいで推移いたしました。

「beauquet」は、主要な取引先である消費財メーカーの原材料費高騰により広告宣伝費予算が縮小した影響を受け、美容室へのサンプリング等の需要が低下したことにより、案件数が減少いたしております。また、5月より開始したタブレット・レンタルサービスに関しては、タブレットの導入台数は増加しているものの、収益貢献はまだ限定的であります。

なお、雑誌定期購読サービス「ZASSI MART」は、顧客との契約から生じる収益が収益認識会計基準の代理人に該当したことにより、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、売上高が減少いたしました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高1,185百万円(前年同四半期比3.5%減)、売上総利益900百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

「紹介・派遣サービス」

「紹介・派遣サービス」は、美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を供給するサービスです。

美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、及び人材派遣「re-request/QJ casting」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ agent」は、人材紹介と採用プロモーションをセットにした商品の販売が引き続き好調であったことを受け、順調に推移いたしております。

「re-request/QJ casting」は、美容室経営企業サイドの派遣受入需要は一定の水準で推移しているものの、美容師サイドにおいて、新型コロナウイルス感染症流行により安定志向にシフトした美容師の期間限定的な働き方である派遣での就労意欲が回復しておらず、需要に対して供給のアンマッチが続いております。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高332百万円(前年同四半期比9.1%減)、売上総利益121百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

「教育(その他)サービス」

「教育(その他)サービス」は、美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービスです。

美容業界向け教育プログラム「資格証明」(美容学校向け)、「アカデミー」(美容室経営企業向け)、及び関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.(米国)の美容室運営等から構成されております。

「資格証明」、及び「アカデミー」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、及び導入美容室経営企業数が増加したことにより、プログラム受講者数が伸びております。

SEYFERT International USA, Inc.については、全米で新型コロナウイルス感染症の影響が払拭され、当該感染症の感染流行前の状況に概ね戻ったことにより、顧客数が復調いたしました。また、高単価メニューが需要拡大したことにより、顧客単価も向上いたしました。

その結果、「教育(その他)サービス」は、売上高138百万円(前年同四半期比30.0%増)、売上総利益73百万円(前年同四半期比33.8%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,655百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益169百万円(前年同四半期比14.1%減)、経常利益は156百万円(前年同四半期比17.2%減)となり、特別損益として減損損失6百万円、事務所移転費用5百万円等、及び法人税等合計41百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,909百万円となり、前連結会計年度末比で30百万円の増加となりました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,558百万円となり、前連結会計年度末比で9百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が6百万円、流動資産のその他に含まれる立替金や未収入金等が4百万円減少した一方で、現金及び預金が17百万円増加したことによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は351百万円となり、前連結会計年度末比で21百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券の償還により20百万円減少した一方で、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が18百万円、当社における本社事務所及び関係会社における店舗事務所の移転・改装等により建物及び構築物(純額)が16百万円、工具、器具及び備品(純額)が8百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は914百万円となり、前連結会計年度末比で463百万円の減少となりました。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は694百万円となり、前連結会計年度末比で407百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金が144百万円、1年内返済予定の長期借入金が128百万円、未払法人税等が63百万円、1年内償還予定の社債が30百万円、並びに流動負債のその他に含まれる未払金等が27百万円減少したことによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は220百万円となり、前連結会計年度末比で56百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が63百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は995百万円となり、前連結会計年度末比で494百万円の増加となりました。

これは主に、2021年12月期期末配当18百万円、2022年12月期中間配当17百万円、及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少15百万円により利益剰余金が50百万円減少した一方で、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金が433百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益を103百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,188	1,321,092
受取手形及び売掛金	106,957	100,084
棚卸資産	8,690	10,456
その他	132,487	127,541
貸倒引当金	△2,181	△982
流動資産合計	1,549,141	1,558,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,811	54,024
減価償却累計額	△29,213	△19,742
建物及び構築物(純額)	17,598	34,281
機械装置及び運搬具	6,997	6,363
減価償却累計額	△6,786	△6,155
機械装置及び運搬具(純額)	210	208
工具、器具及び備品	65,331	78,076
減価償却累計額	△49,431	△53,193
工具、器具及び備品(純額)	15,900	24,882
有形固定資産合計	33,709	59,373
無形固定資産		
ソフトウェア	76,116	106,876
ソフトウェア仮勘定	17,062	4,757
その他	138	1,074
無形固定資産合計	93,316	112,708
投資その他の資産		
投資有価証券	38,577	18,425
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	71,509	62,348
その他	130,031	134,891
貸倒引当金	△46,228	△45,240
投資その他の資産合計	202,979	179,515
固定資産合計	330,006	351,596
資産合計	1,879,147	1,909,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,550	39,231
1年内償還予定の社債	30,000	—
短期借入金	288,000	144,000
1年内返済予定の長期借入金	243,886	114,959
リース債務	6,099	429
未払法人税等	63,029	—
前受金	237,013	—
契約負債	—	273,253
賞与引当金	40,530	16,804
その他	133,457	105,492
流動負債合計	1,101,567	694,170
固定負債		
長期借入金	131,289	67,865
退職給付に係る負債	143,680	149,028
その他	1,690	3,678
固定負債合計	276,660	220,571
負債合計	1,378,228	914,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	266,796
資本剰余金	—	216,796
利益剰余金	453,448	505,561
株主資本合計	503,448	989,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	218
為替換算調整勘定	△2,790	5,673
その他の包括利益累計額合計	△2,529	5,892
純資産合計	500,918	995,046
負債純資産合計	1,879,147	1,909,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,700,101	1,655,773
売上原価	624,720	560,172
売上総利益	1,075,380	1,095,601
販売費及び一般管理費	878,015	926,115
営業利益	197,365	169,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	401	387
為替差益	1,781	8,745
助成金収入	18,262	2,352
債務勘定整理益	12,814	1,434
その他	656	1,016
営業外収益合計	33,916	13,935
営業外費用		
支払利息	12,605	7,619
シンジケートローン手数料	25,648	2,342
上場関連費用	—	15,070
その他	3,840	1,698
営業外費用合計	42,094	26,731
経常利益	189,187	156,688
特別利益		
固定資産売却益	—	591
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,264	—
特別利益合計	1,264	591
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	6,902
事務所移転費用	—	5,354
新型コロナウイルス感染症による損失	18,127	—
特別損失合計	18,127	12,257
税金等調整前四半期純利益	172,324	145,022
法人税、住民税及び事業税	46,494	27,969
法人税等調整額	9,577	13,941
法人税等合計	56,072	41,910
四半期純利益	116,252	103,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,252	103,112

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	116,252	103,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△41
為替換算調整勘定	2,332	8,463
その他の包括利益合計	2,498	8,422
四半期包括利益	118,750	111,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,750	111,534
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月4日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)(現 東京証券取引所スタンダード市場)に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月3日を払込期日とする公募増資による新株式を発行したことにより、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ216,796千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が266,796千円、資本剰余金が216,796千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、「広告求人サービス」における「ZASSI MART」について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、「広告求人サービス」における「新卒採用商品」の収益について、一つの契約に含まれる複数の履行義務について独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は1,467千円減少、売上原価は20,296千円減少したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,829千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,828千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。